

四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 平成26年6月21日

至 平成26年9月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

目 次

	頁
第99期第2四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライププランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月31日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日）
【会社名】	株式会社安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務グループ長 目原 弘一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京支社管理部長兼広報・IRグループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支社 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神一丁目6番8号 天神ツインビル14階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自平成25年 3月21日 至平成25年 9月20日	自平成26年 3月21日 至平成26年 9月20日	自平成25年 3月21日 至平成26年 3月20日
売上高 (百万円)	177,158	193,923	363,570
経常利益 (百万円)	13,407	15,640	27,084
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,256	11,692	16,964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,223	16,794	25,306
純資産額 (百万円)	128,300	153,953	139,870
総資産額 (百万円)	320,783	356,397	340,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.84	46.47	67.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.36	44.09	63.98
自己資本比率 (%)	38.3	42.0	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,172	11,392	23,972
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,807	△9,798	△16,942
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,107	△1,149	△5,983
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	27,636	23,737	22,992

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 6月21日 至平成25年 9月20日	自平成26年 6月21日 至平成26年 9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.42	28.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

<システムエンジニアリング>

平成26年7月10日、「2015年ビジョン」で掲げる「環境・エネルギー事業領域」の強化拡大を図るため、フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの全発行済株式（The Switch Engineering Oyが保有する自己株式を除く）を取得し、連結子会社といたしました。

<その他>

平成26年7月16日、当社の連結子会社であった安川情報システム株式会社は、三井物産株式会社の100%子会社である三井物産企業投資株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。業務提携の円滑な実施を図るため、平成26年8月29日、当社が保有する安川情報システム株式会社の株式を、三井物産企業投資株式会社が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡し、当社の保有株式数は6,940,300株（議決権所有割合：38.5%）となりました。このため、安川情報システム株式会社は当社の持分法適用の関連会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、締結した経営上の重要な契約は以下のとおりです。

(The Switch Engineering Oyの買収について)

当社は、フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの株式を取得する契約を平成26年7月2日に締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況」において、四半期連結財務諸表より後に記載の「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(Solectria Renewables, LLCの買収について)

当社の連結子会社である米国安川㈱は、米国の太陽光発電用パワーコンディショナメーカーSolectria Renewables, LLCの持分を取得する契約を平成26年7月16日に締結いたしました。

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Solectria Renewables, LLC

事業の内容 主として太陽光発電用パワーコンディショナの開発、製造および販売

2. 企業結合を行う主な理由

環境・エネルギー事業のグローバル展開を加速するため。

3. 企業結合日

平成26年9月3日

4. 企業結合の法的形式

持分の取得

5. 結合後企業の名称

持分取得後の名称の変更はありません。

6. 取得した議決権比率

100%

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である米国安川㈱による、現金等を対価とする持分の取得であるため。

(重要な子会社等の株式の譲渡)

当社は、連結子会社である安川情報システム株式会社の株式の一部を三井物産企業投資株式会社が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡する契約を平成26年7月16日に締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況」において、四半期連結財務諸表より後に記載の「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

① 概況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）の当社グループを取り巻く経営環境は、海外については、新興国においては景気に勢いを欠く状態が続いておりますが、米国では堅調な成長が見られ、中国も市場別では濃淡があるものの、全体としては緩やかに経済が拡大いたしました。国内については、堅調な国内需要や輸出の増加による企業収益の改善を背景として設備投資が緩やかに上向くなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、海外を中心とした好調な市場に向け、拡販に注力してまいりました。主要セグメントでは、モーションコントロールにおいては日本、中国、アジアでスマートフォン関連の設備投資需要拡大を売上につなげ、ロボットにおいても自動車関連の市場拡大を的確に捉え、グローバルで堅調に推移いたしました。

また、開発力・生産力・販売力を継続的に進化させ、中期経営計画「Realize 100」の実現を確実なものとするため、平成26年度を通じて以下の方針にそった諸施策を実行中です。

- ・コア事業の受注拡大
- ・開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現
- ・環境・エネルギー分野の事業拡大とヒューマンアシスト分野の事業化体制構築

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高1,939億23百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益149億20百万円（同18.1%増）、経常利益156億40百万円（同16.7%増）、四半期純利益116億92百万円（同61.1%増）となりました。

② セグメントの状況

各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

[モーションコントロール]

ACサーボモータ・コントローラは、スマートフォンや自動車関連を中心に、国内および海外全般における販売が好調に推移いたしました。特に中国では、安川電機（瀋陽）有限公司の増産効果もあり、収益が大幅に伸びました。

インバータは、汎用インバータが堅調に推移いたしました。太陽光発電用パワーコンディショナは好調だった前年同期に比べ低調に推移いたしました。

これらの結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加し、セグメント全体では売上高907億2百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益104億61百万円（同22.6%増）となりました。

[ロボット]

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車関連分野を中心に堅調に推移いたしました。特に中国を中心に市場の拡大を確実に捉えるなど、海外での販売が大きく拡大いたしました。

この結果、前年同期比で、売上高、営業利益ともに増加し、セグメント全体では売上高672億28百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益57億56百万円（同19.3%増）となりました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラント用電気システムおよび上下水道用電気システムが低調だったことにより、厳しい状況で推移し、全体としては前年同期の水準には至らず、セグメント全体では売上高155億40百万円（前年同期比4.2%減）、営業損失12億12百万円となりました。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

セグメント全体では売上高204億52百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益4億47百万円（同40.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は237億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億92百万円の収入（前年同期比67億80百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益159億79百万円、売上債権の増加45億3百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、97億98百万円の支出（同39億91百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出65億22百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、15億93百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億49百万円の支出（同49億58百万円の支出減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額28億37百万円、長期借入金の返済による支出25億26百万円、配当金の支払額15億11百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。しかしながら、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であることから、企業価値の向上を第一義として、適宜対応してまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間は、中期経営計画「Realize 100」の2年目にあたり、コア事業のさらなるグローバル展開と新規事業の拡大・コア事業化の実現に向けて研究開発活動を進めております。サーボドライブ、ロボットなどの新機種の市場投入を進めるとともに、環境・エネルギー事業領域でのエネルギー高効率変換技術開発やロボティクス ヒューマンアシスト事業領域における技術・製品開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は77億6百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月20日)	提出日現在発行数（株） (平成26年10月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月21日～ 平成26年9月20日	—	252,331	—	23,062	—	18,491

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,190	6.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,076	5.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	8,100	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
サジャップ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,150	2.44
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノントリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,573	1.81
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	3,579	1.42
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	3,432	1.36
計	—	78,221	31.00

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. ブラックロック・ジャパン株式会社および共同保有者から、平成26年4月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,666,700	1.06
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン バルビュー パークウェイ 100	1,702,500	0.67
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	753,903	0.30
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,003,833	0.40
ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	385,895	0.15
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,504,000	1.39

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ、	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,806,387	1.11

3. 野村證券株式会社および共同保有者から、平成26年5月9日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,050,932	0.41
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,478,607	1.36
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	8,394,800	3.33

4. 株式会社みずほ銀行および共同保有者から、平成26年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。株式会社みずほ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	8,100,856	3.21
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	851,100	0.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	4,794,200	1.90
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	592,400	0.23
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	481,400	0.19

5. ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッドから、平成26年6月16日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年6月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ジェイ・オー・ハンプロ・キャピタル・マネージメント・リミテッド	英国ロンドンSW1Y 6QB、ライダー・ストリート 14、ライダー・コート 1階	10,322,338	4.09

6. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーおよび共同保有者から、平成26年6月19日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年6月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	3,738,000	1.48
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	21,370,000	8.47

7. 三井住友信託銀行株式会社および共同保有者から、平成26年8月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	13,967,900	5.54
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	858,700	0.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,350,768	1.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年9月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 723,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,105,400	2,511,054	—
単元未満株式	普通株式 67,238	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	2,511,054	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株、相互保有株式として末松九機(株)46株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年9月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	435,900	—	435,900	0.17
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,600	103,600	408,200	0.16
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	140,200	156,200	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	—	84,000	84,000	0.03
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	30,000	6,500	36,500	0.01
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,500	—	38,500	0.02
計	—	825,000	334,300	1,159,300	0.46

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー8F)となっております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,104	23,849
受取手形及び売掛金	108,706	112,687
商品及び製品	48,251	51,560
仕掛品	11,637	10,961
原材料及び貯蔵品	18,476	18,277
その他	28,519	30,345
貸倒引当金	△1,626	△2,444
流動資産合計	237,068	245,237
固定資産		
有形固定資産	50,586	51,280
無形固定資産	15,043	19,315
投資その他の資産		
その他	38,121	40,877
貸倒引当金	△313	△313
投資その他の資産合計	37,807	40,563
固定資産合計	103,437	111,159
資産合計	340,506	356,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,999	69,602
短期借入金	24,395	27,684
役員賞与引当金	39	36
その他	42,039	45,020
流動負債合計	134,474	142,344
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	15,357	13,584
退職給付引当金	26,234	23,460
役員退職慰労引当金	232	155
その他	9,335	7,897
固定負債合計	66,160	60,099
負債合計	200,635	202,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,689	18,689
利益剰余金	81,431	91,980
自己株式	△476	△478
株主資本合計	122,706	133,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,286	9,814
為替換算調整勘定	6,083	6,595
その他の包括利益累計額合計	11,370	16,409
少数株主持分	5,794	4,290
純資産合計	139,870	153,953
負債純資産合計	340,506	356,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
売上高	177,158	193,923
売上原価	124,844	133,431
売上総利益	52,314	60,491
販売費及び一般管理費	※ 39,678	※ 45,571
営業利益	12,635	14,920
営業外収益		
受取利息	70	75
受取配当金	252	339
持分法による投資利益	248	55
為替差益	314	133
補助金収入	276	507
その他	158	161
営業外収益合計	1,321	1,273
営業外費用		
支払利息	346	412
その他	203	141
営業外費用合計	549	553
経常利益	13,407	15,640
特別利益		
固定資産売却益	11	107
投資有価証券売却益	—	83
関係会社株式売却益	—	439
特別利益合計	11	630
特別損失		
固定資産除売却損	200	62
投資有価証券評価損	1	0
減損損失	374	—
退職給付制度終了損	—	225
事業構造再編費用	840	—
その他	—	2
特別損失合計	1,417	290
税金等調整前四半期純利益	12,001	15,979
法人税、住民税及び事業税	3,092	4,302
法人税等調整額	1,324	△40
法人税等合計	4,417	4,262
少数株主損益調整前四半期純利益	7,584	11,717
少数株主利益	328	25
四半期純利益	7,256	11,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,584	11,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,383	4,517
為替換算調整勘定	3,086	727
持分法適用会社に対する持分相当額	169	△167
その他の包括利益合計	4,638	5,077
四半期包括利益	12,223	16,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,786	16,731
少数株主に係る四半期包括利益	437	62

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,001	15,979
減価償却費	4,178	4,987
減損損失	374	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△201	796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	226	△354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△45
固定資産除売却損益 (△は益)	188	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△83
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△439
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	△323	△414
支払利息	346	412
売上債権の増減額 (△は増加)	8,563	△4,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,801	△2,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,816	12
未払金の増減額 (△は減少)	△207	605
その他	△2,176	774
小計	20,973	15,329
利息及び配当金の受取額	533	605
利息の支払額	△360	△424
法人税等の支払額	△2,974	△4,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,172	11,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,743	△6,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	261	212
投資有価証券等の取得による支出	△146	△6
投資有価証券等の売却による収入	—	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△99	△2,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	—	△930
その他	△79	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,807	△9,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,905	2,837
長期借入れによる収入	857	106
長期借入金の返済による支出	△2,756	△2,526
配当金の支払額	△1,259	△1,511
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
その他	△38	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,107	△1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	749	300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,006	744
現金及び現金同等物の期首残高	19,389	22,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 27,636	※ 23,737

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

金融機関借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
従業員	79百万円	従業員	75百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月20日)
受取手形割引高	43百万円	12百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額はつぎのとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
給料手当	18,159百万円	20,078百万円
退職給付費用	1,180	1,225
貸倒引当金繰入額	△24	757

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)
現金及び預金勘定	27,779百万円	23,849百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△142	△112
現金及び現金同等物	27,636	23,737

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日 至平成25年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	5.0	平成25年3月20日	平成25年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月18日 取締役会	普通株式	1,511	6.0	平成25年9月20日	平成25年11月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,511	6.0	平成26年3月20日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	2,015	8.0	平成26年9月20日	平成26年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月21日至平成25年9月20日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	82,291	58,637	16,216	20,012	177,158	—	177,158
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,774	206	701	9,877	17,559	△17,559	—
計	89,065	58,844	16,917	29,890	194,718	△17,559	177,158
セグメント利益又は損失(△)	8,531	4,825	△414	317	13,260	△625	12,635

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△625百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各セグメントに配分していない全社費用△645百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日至平成26年9月20日)
報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	90,702	67,228	15,540	20,452	193,923	—	193,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,662	171	496	9,362	16,694	△16,694	—
計	97,365	67,399	16,037	29,815	210,617	△16,694	193,923
セグメント利益又は損失(△)	10,461	5,756	△1,212	447	15,452	△532	14,920

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△532百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各セグメントに配分していない全社費用△521百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、フィンランドの風力発電用電機品メーカーThe Switch Engineering Oyの株式を取得する契約を平成26年7月2日に締結し、平成26年7月10日に取得いたしました。

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 The Switch Engineering Oy

事業の内容 主として風力発電用電機品の開発、製造および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

環境・エネルギー事業の強化拡大を図るため。

(3) 企業結合日

上記参照

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

持分取得後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした持分の取得であるため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	2,422百万円
取得に直接要した費用	86
取得原価	2,508

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

1,050百万円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

事業分離

1. 事業分離の概要

当社は、連結子会社である安川情報システム㈱の株式の一部を三井物産企業投資㈱が管理運営する三井物産企業投資投資事業有限責任組合に譲渡する契約を平成26年7月16日に締結し、平成26年8月29日に譲渡いたしました。

当社は、安川情報システム㈱が三井物産企業投資㈱と平成26年7月16日をもって締結した資本業務提携契約により、三井物産グループが持つ幅広い事業基盤を活用し、安川情報システム㈱のさらなる事業拡大が見込まれるものと判断いたしました。

(1) 子会社の名称およびその事業の内容

子会社の名称 安川情報システム㈱

事業の内容 情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供

(2) 分離先企業の名称

三井物産企業投資投資事業有限責任組合

(3) 事業分離を行った主な理由

上記参照

(4) 事業分離日

上記参照

(5) 法的形式を含む取引の概要

法的形式 株式譲渡契約

譲渡株式数 3,599,700株

譲渡後の持分比率 38.5%

譲渡価額 820百万円

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡益の金額

439百万円

(2) 譲渡した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産 6,046百万円

固定資産 2,874

資産合計 8,921

流動負債 2,923

固定負債 2,794

負債合計 5,718

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	4,996百万円
営業利益	31

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月21日 至 平成25年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円84銭	46円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,256	11,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,256	11,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,622	251,618
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円36銭	44円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13,550	13,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、つぎのとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………2,015百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成26年11月27日

(注) 平成26年9月20日現在の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月30日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成26年3月21日から平成27年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月21日から平成26年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月21日から平成26年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成26年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。